歴史的なソ連共産黨大会

アメリカに追いつき追い越す雄大な『七カ年計画』

ソ連共産党第二十一回大会は、一月二十七日からモスクワのクレムリン宮でひらかれた。世界中の新聞・通信社が殺到し、国際政治の檜舞台はワシントンからモスクワに移つた感じだが、なぜそんなに騒がれるのだろうか。「新七カ年計画」で、ソ連がアメリカに追いつき追いこし〝必要に応じて得る〟共産主義社会の基礎を築くからだと言われるが、その内容はどのようなものだろうか。

先ずフルシチョフ第一書記がえんえん六時間以上にわたつて行つた報告を要約するとつぎのようになる。

(1)ことし七カ年間（一九六五年まで）に工業生産で現在の八〇％、農業生産で七〇％増大する。(2)労働者、事務員の賃金は約四〇％、コルホーズ（集団農場）員は約四〇％以上の実質賃金を増加する。(3)労働時間を短縮し、週間労働日数が世界で一番短い国になる。(4)数年後には課税の廃止が可能になる。(5)都市では一五〇〇万世帯の住宅を建設し、住宅事情を根本的に解消する。(6)一九六五年（新七カ年計画終了後）五年以内に総生産高だけでなく、一人当りの生産高でもアメリカに追いつき、追いこす。(7)共産主義移行の物質的、技術的基礎を築くばかりでなく、精神的基礎を築くため共産主義的教育を推進する。このため学制の大改革を行う。(8)社会主義諸国の総工業生産高は一九六五年までに現在の三分の一から半分以上に増大する

というものである。

計画の内容からみてもその雄大さは果しない。しかしその実現の可能性はどうだろうか。現在のソ連工業生産高はアメリカの半分、農業生産は二〇―二五％低い。一方一人当りの工業生産高ではアメリカはソ連の二倍、農業生産ではアメリカの方が四〇％も高い。だが米ソの工業生産成長率からいえばソ連の方が遥かに高く、過去の実績からみるとソ連の成長率は年々八・六％増、アメリカの成長率は二％増と見込まれるので、ソ連がアメリカを追い抜くことは完全に可能である。各国の新聞もソ連がこの目標を完遂するだろうと書いている。昨年十一月、七カ年草案が発表されたとき、イギリスのタイムス誌なども「ソ連がすでになしとげた発展テンポからみて、この数字は決しておどろくほどのものではない」とその可能性を認めていた。また伝えられるソ連国民の意気ごみもすさまじく、計画が目標より早く達成されることが予想されている。

そこでもしこの計画が達成された場合、その国際政局に与える影響はどうだろうか。フルシチョフ第一書記は報告の中で「ソ連が世界一の工業国となる時、中華人民共和国が強大な工業国となり、すべての社会主義国が全部で世界工業生産の半分を生産する時、世界情勢は根本的に変るだろう。その時には社会主義陣営の力によつて、平和を求める諸国民は好戦的な帝国主義グループに新しい世界戦争の計画をすてさせることが出来るだろう……」といつているが、実際ソ連を中心とする社会主義陣営の全面的、世界史的勝利が考えられるわけで、人類宿願の世界戦争阻止も完全に可能になるわけだ。こんどのソ連邦共産党大会が全世界から注目を集めているのも、実はこうした理由からである。

説

解

第三十一通常国会は一月二十六日再開された岸政府、自民党は今国会の焦点を三十三年度予算の成立におき、提出法案もなるべく予算関係のものだけにとどめ、ことさらに野党を刺激しないという〝低姿勢〟をとつている。この〝低姿勢〟の背景はなんだろう？　自民党内がガタピシだからだろうか？　もちろんそれは大きな要因の一つにちがいない。だが自民党をガタガタにゆすつた根本的な要因がある。警職法反対闘争を中心とする国民の政治行動の大きな盛上りだ。この政治行動の中で、警職法や勤評が、安保条約改定を中心とする岸政策の根もとにつながつていることを国民は知りはじめ、岸内閣不信任の世論が急速に高まつている。東京新聞が最近おこなつた調査によれば、国民の六四・二％が「岸内閣退陣」を要求している（昨年十一月は四五・四％）。同新聞の表現を借りれば「岸内閣の衰弱は全身的」なのだ。

世論は当然、自民党内にも影響しないわけにはいかない。党内の反岸派は、ここらが好時だとみた。総裁公選にあらわれた数字では党内の三分の一以上がはつきり〝反岸〟の票を投じた。国民の「岸不信任」が自民党をガタつかせたとみるべきだろう。だからといつて政府・自民党が安保改定や警職法をあきらめたのでは、もちろんない。首相は施政方針演説で、外交の基調を米国を中心とする自由主義諸国との協調におき、日米安保条約改定の交渉をすすめると言明した改定の内容については、具体的な構想を明らかにせず、「平等条約へ」のうたい文句でごまかしているが、実はこの改定によつて日本が米の戦略体制にがつちり組込まれ、中ソと敵対し、ぬきさしならぬ戦争への道に進むようになることが、国民の目にあきらかになつている。国民の目をごまかそうとするもみ手――〝低姿勢〟の裏で、必死に安保改定にしがみついている岸内閣の悪あがきは、まさに消える寸前にパツともえ上るロウソクの火だろう。

こうした政府・自民党の動きに対して国民の側は、労働組合の春季闘争を中心に、二月下旬には全民主勢力を結集する日本平和大会をひらこうと準備している。この大会は、安保改定を柱とする政府・自民党の政策の意図をバクロし、平和を守る日本の道として、どちらの軍事ブロックにも加わらない中立の方向をうち出すことになるだろう。いま国民の前には、安保問題、日中問題、地方選挙、参院選挙、さらに情勢によつては総選挙という大きな問題がひかえているが、安保条約改定による戦争街道のバク進か、岸内閣打倒、安保条約廃棄で中立、平和の方向へ進むかこの二者択一が日本のこれからの運命をきめる最も重要な政治的課題となつてきたわけである。

惡あがきの岸内閣

国民の目ゴマ化す〝低姿勢〟

対立点　安保廃棄・中立へ

〝最賃闘争〟重要段階に

業者間協定　今国会で強行突破か

政府は、〝最賃法案〟の委員会審議をきりあげて本会議に上提しようとしている。〝低姿勢国会〟というアドバルーンを上げ、労組の虚をついて一挙に可決成立させようという強行突破作戦である。

こうした重大な局面をむかえ、二十九日総評の太田議長ら各単産の代表約二十人は、社会党の幹部とあつて「政府の最賃法案に対する反対闘争を強化してほしい」と要望した。東京地評でも三十日午後緊急常任幹事会をひらき、二月六日地評傘下の組合員一万人を動員して国会へ夜間デモを行うなどをきめ、〝法案〟粉砕のための態勢を急いでいる。

この〝最低賃金法案〟は「最賃法の名に値いしないゴマかしのしかも賃金ストップ法の性格すらもつ反動的なもの」として、総評を中心とした各労働組合の統一行動の反撃にあい、第二十八国会、秋の臨時国会と二度も審議未了においこまれたものだが、社会党は三十一日「このままでは原案通り成立させられてしまう」として〝修正案〟を出して闘う方針をきめた。

在日

朝鮮人を歸国させよ

李承晩の横やりでよろめく岸内閣

日本には朝鮮人約六十万人が居住しているが、その八割が失業状態にあり、働くに職なく事業活動をするにも十分な融資もえられず、青少年たちは進学と就職の道が保障されず、極端な窮乏生活をおくつている。

このような日本での生活からぬけだし、祖国に帰つて安定した幸福な生活を営みたいという希望から「帰国運動」が大きく盛り上つてきた。

こうした在日朝鮮人の要望にこたえて、朝鮮民主主義人民共和国政府は、さる九月八日「在日同胞の帰国を歓迎する」声明を発表し、つづいて、帰国同胞にたいする職場、住宅、子弟教育の準備や配船および旅費支給の用意があることをあきらかにし、日本政府の適切な措置を申入れてきた。

藤山外相は一月三十日ようやく「近く具体的方針をきめる」という態度にでたが、この報道にあわてた李承晩政府が、「日韓会談決裂日本漁船を捕」などの強硬な態度を表明したため自民党内に動揺が生じ、岸首相も〝慎重〟な態度をとつているので、解決はさらにひきのばされる危険がある。

在日朝鮮人の帰国の要望を理解しこれを援助することは日韓両民族のいままでの経緯からも当然のことであり、日本政府ならびに日本国民の責任でもある。

すでに帰国希望者は十万人をこえている現在、全国で二十都道府県議会、九十市区議会、二十四町村議会や、総評、国鉄、日教組、全逓船などの組合が帰国運動推進の決議をおこなつている。

炭労でも日朝友好の発展と、人道的な立場からも、またさきに朝鮮を訪問した炭労代表団と朝鮮石炭工業労働者同盟との間の申合せを履行するためにも、この運動に参加協力することをきめ、「帰国協力会」や「朝鮮総連」がおこなう署名運動に協力することなどをよびかけている。

なお大牟田においてもすでに帰国促進協議会が結成され、帰国促進運動がすすめられている。

松田氏当選

玉名市議選終る

玉名市議選挙はさる三日におこなわれた。三池労組としては東圧の松田正蔵さんを推せんし闘いをすすめていたが、六二三票の得票でみごと当選をかちとつた。

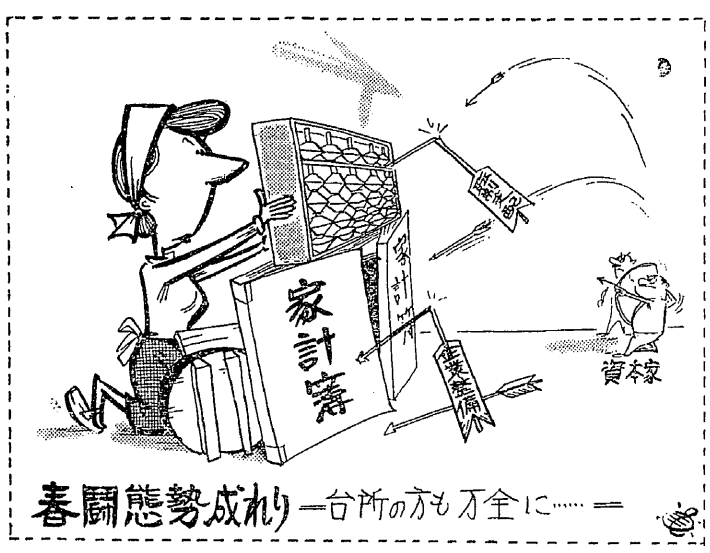
保守色のつよい玉名市での選挙戦だけに闘いは困難をきわめたが、大地評・荒地評の通勤者同盟など労働者を中心にねばりづよい闘いによつて勝利をえたもので、労働者組織のつよさをしめした。

またこの選挙戦を通じて、労農提携にかなりの成果もおさめることができた。

失業反対行進すすむ

正月六日福岡市を出発した戦争と失業に反対する国民大行進隊は、すでに全行程のなかばを踏破し、五日兵庫県から大阪にはいつた。

こうして、この行進にはすでに十万人が参加し運動のもりあがりをみせているが、これに呼応し中央では二月二日、全日自労、全電通労炭労、合化、日農同盟、全学連など約千人があつまつて「失業反対総決起大会」をひらき、失業反対社会保障確立の決議をおこなつて岸首相などに陳情した。



春闘態勢成れり―台所の方も万全に……―

賃労働と資本

『赤字』は心配しなくてよい

やました・ひらく

私たちはいま「企業整備」というきびしい資本攻勢とはげしく闘つています。

いうまでもなく、それは私たちが長年にわたつて闘いとつてきた「首切りは絶対にださぬ」「保安は生産に優先する」ということなどを中心にした長計協定をホゴにし、既得権をもぎとり、労働諸条件を引き下げ、労働者の犠牲で合理化を強行しようとする資本攻勢との闘いでもあるわけです。

昨年の炭労大会でも闘いの性格を「不況下の労働運動」として大胆にうちだし得なかつたことを自己批判しているように、不況下の闘いにたいする私たちのかまえは必ずしも十分ではなかつたようです。

事実、二年前の三黒時代（石炭・鉄鋼・造船）といわれ、神武以来の景気に、笑いの止まらなかつたところに比べて、いまは資本家のもうけは、低下しているといえるでしょう。

だから、そのころのボロもうけが忘れられず、彼等はなんとかして復望をみたそうと奔走しているし「不況」「赤字」を理由にした「企業整備」の攻撃もそのあらわれだとみるべきでしょう。

そこで、私たちが考えなければならないのは「不況」にたいする不安をどうしてとりのぞくかということです。とかく会社の景気があげていたときも、彼等がどれだけもうかつたかをききもしなかつたが、私たちは不況だからといつて資本家のフトコロ具合を心配する必要はなくて、資本家と労働者の関係は採炭工は石炭を掘り、仕繰は枠を張り、施盤工はシャフトを削り、鍛冶工は灼熱した鉄塊をたたくなどの労働をし、そのための賃金をふくめた諸条件をどうしてくれるかを資本家に要求する関係だけがあるのです。

だから、採炭工が石炭を掘りながら〇〇トン掘つたがどれだけ売れるだろうか、カツペの損耗分はどうなるだろうかと、私たちはそんなことを考えながら働いてはいないはずです。

ある製品が、いくらでできあがりよくなると、私たちのフトコロ具合も悪くなるのが当然だと考えたり、「赤字だ」「不況だ」と宣伝されると「赤字ならなんとかせねばいくまい」と、あまりにも人間的な思いやりをよせたりするものです。

このあまりにも人間的な思いやりは、資本家側からみると私たちの弱点です。その弱点をついて執拗にマスコミをかけてくるわけです。

いま私たちは、この弱点を克服しなければならない時期にきているし、さらに資本家が私たちの弱さをついてくる戦術を裸にすることがきわめて大切だと思います。

資本家が神武景気で莫大な利潤をあげ、いくらで売れるかは、その製品を生産している労働者には直接関係のないことなのです。

もし職制が、作業を通じて資本家がどれだけの利潤をあげるかを説明したとすれば、労働者はそれこそ馬鹿らしくなつてしまうだろうことは、資本家自身が十分知りつくしているはずです。

マルクスは、いまから約百十年もの昔に、ドイツの労働者の集会で「賃労働と資本」と題する講演をおこない、その中で

労賃は、労働者によつて生産された商品における労働者の分前ではない。労賃は、資本家がある一定量の生産的労働力を買いとるところの既存の商品の一部分である。

とマルクスがいつているように、労働者は資本家にとつては、ただ機械や材料とおなじように、ときにはそれよりつまらないものとしてしかとりあつかわない―生産し販売し利潤を得るために必要な要具にしかすぎないもので、その労働者が働くことを維持しさえすればよいとしか思つていません。

それどころか「企業」に不必要なときは労働者の生死にかまいなく失業者にすることをなんとも考えないものです。

昭和二十八年の企業整備の惨状をみてもはつきりしています。公傷で傷害をうけた者、結核で入院している者、停年間近の者などとその人たちが職をはなれたあと人間としてどうなつても、そんなことはお構いなしのやり方です。

資本主義社会で資本家は、労働者を絶対に人間としてはとりあつかいません。

いまの社会制度では資本家は、私たち労働者を人間として考えていないのです。

労働者が、資本家に「不況なら」とか「赤字なら」とあまりにも人間的な思いやりをよせなくてもよいのです。

私たちは人間として資本家に笑われたり蔑ベツされたりしない、人間らしい人間としての権利を自信をもつて主張することが必要です。

労働者こそ、確信をもつて人間であることを主張することができるのです。

もし職制が、作業を通じて資本家がどれだけの利潤をあげるかを説明したとすれば、労働者はそれこそ馬鹿らしくなつてしまうだろうことは、資本家自身が十分知りつくしているはずです。

マルクスは、いまから約百十年もの昔に、ドイツの労働者の集会で「賃労働と資本」と題する講演をおこない、その中で

労賃は、労働者によつて生産された商品における労働者の分前ではない。労賃は、資本家がある一定量の生産的労働力を買いとるところの既存の商品の一部分である。

とマルクスがいつているように、労働者は資本家にとつては、ただ機械や材料とおなじように、ときにはそれよりつまらないものとしてしかとりあつかわない―生産し販売し利潤を得るために必要な要具にしかすぎないもので、その労働者が働くことを維持しさえすればよいとしか思つていません。

それどころか「企業」に不必要なときは労働者の生死にかまいなく失業者にすることをなんとも考えないものです。

昭和二十八年の企業整備の惨状をみてもはつきりしています。公傷で傷害をうけた者、結核で入院している者、停年間近の者などとその人たちが職をはなれたあと人間としてどうなつても、そんなことはお構いなしのやり方です。

資本主義社会で資本家は、労働者を絶対に人間としてはとりあつかいません。

いまの社会制度では資本家は、私たち労働者を人間として考えていないのです。

労働者が、資本家に「不況なら」とか「赤字なら」とあまりにも人間的な思いやりをよせなくてもよいのです。

私たちは人間として資本家に笑われたり蔑ベツされたりしない、人間らしい人間としての権利を自信をもつて主張することが必要です。

労働者こそ、確信をもつて人間であることを主張することができるのです。